

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030101 広域行政圏協議会参画事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	多摩北部都市広域行政圏協議会規約・多摩北部都市広域行政圏協議会審議会規程・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。多摩六都フェアぴゅああーと展の開催(実行委員会との調整)。
目的・意図	圏域における共通施策の連携を図ること。 圏域構成5市単独では対応しきれない行政サービスの推進。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会関連会議開催数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	11	19	14	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,694	3,468	2,481
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	592	730
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	2,102	2,738	2,125
人件費(理論値)②(千円)		680	1,238	1,078
トータルコスト①+②(千円)		3,374	4,706	3,559
単位当たりコスト(円)		306,727	247,684	254,214
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、市独自の業務フロー構築や制度改正は困難である。				圏域の将来像「みどりと生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して研究活動や多摩六都フェア等の企画等を行い、施策の実現を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多摩六都フェアの本市事業である「ぴゅああーと展」は中止となったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施の可否について判断していく予定である。また、5市が連携・協調して直面する課題に取り組んでいくために、令和3年度から5年間を計画期間とする「多摩六都広域連携プラン」も策定された。5市の総意により構成されている協議会であり、今後とも継続の方向である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
構成5市全体に及ぶものであり、単独市での効率化は困難であるが、今後も効率的な事務執行を心掛ける。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030102 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進・進捗管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> まち・ひと・しごと創生法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のため、外部有識者によるまち・ひと・しごと創生推進懇談会を設置し、振り返り評価等について意見聴取を行う。
目的・意図	有識者からの意見を聴取し、市政にフィードバックすることにより、総合戦略の推進を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	まち・ひと・しごと創生推進懇談会の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	1	1	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		51	56	53
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		51	56	53
人件費(理論値)② (千円)		1,737	1,831	1,796
トータルコスト①+② (千円)		1,788	1,887	1,849
単位当たりコスト (円)		1,788,000	1,887,000	1,849,000
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。推進懇談会は、少人数であるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。				平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和元年度までの計画を1年延伸し、令和2年度までの計画期間とし、令和3年度を始期とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。また、令和3年度より外部評価会議において意見をいただきながら、目標達成に向けた取り組みを進めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められており、令和2年度も1回の会議を開催した。推進懇談会は、少人数であるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030103 長期総合計画策定事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)		終期	令和2年度
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	第5次長期総合計画策定方針に則り、策定作業を進める。 また基本構想の策定に当たっては、東久留米市長期総合計画基本構想審議会に諮問をする。
目的・意図	市の最上位の方針として位置づけされる計画として、長期的な視点から総合的なまちづくりを行うことを明らかにし、もって総合的かつ計画的な行政運営を推進する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	関連会議開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	4	17	25	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		629	10,989	12,312
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		629	10,989	12,312
人件費(理論値)②(千円)		12,287	12,967	8,383
トータルコスト①+②(千円)		12,916	23,956	20,695
単位当たりコスト(円)		3,229,000	1,409,176	827,800
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明			総合評価(課題・方向性)		
業務フロー・制度ともに適正であったと考える。			第5次長期総合計画基本構想については、基本構想審議会より答申を得て、パブリックコメント実施後、9月議会にて議決を得た。また、基本計画については、庁内の検討委員会にて検討を重ね、パブリックコメント実施後、第5次長期総合計画基本計画として策定した。第5次長期総合計画基本構想・前期基本計画の策定が終了したことから、本事務事業については廃止とする。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
当業務は活動指標だけの効率性の把握は困難であるが、計画策定の事務については適正に行われたと考えている。また、計画策定に係るスケジュールも概ね予定通り進化した。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030104 市政運営上の課題調整事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則・東京都市町村企画研究会規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <span style="float: right;">)</span>		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <span style="float: right;">)</span>		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市行財政の重要施策等・市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案・他市や他団体との調整が必要な事項
事業内容・活動手段	市行財政の重要施策等について、政策会議・庁議にて審議・判断を行う。市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行う。その他、各市企画担当課等との連絡・調整を行う。
目的・意図	市行財政の重要施策等を審議策定する。 市政運営上の課題については、多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁議・政策会議の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	43	54	71	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)② (千円)			24,705	26,049	18,353
トータルコスト①+② (千円)			24,705	26,049	18,353
単位当たりコスト (円)			574,535	482,389	258,493
目標達成率 (%)			-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市行財政の重要施策等を審議策定する場として重要な位置付けである庁議・政策会議については、パソコンを活用した会議運営に改め、資料等のペーパーレス化を図った。また、課題協議についても、パソコンを活用した会議運営を行うこととしてペーパーレス化を図るとともに効率的な運営に努めている。				市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たし定る庁議・政策会議の運営については、今後も効率的な運営を心掛け継続していく。 また、理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対しては、事務局としてまたは調整役としての機能が求められている。課題整理についても、効率的な対応を継続していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
定期的に行う理事者との課題協議によって、効率的に議論を進めることができている。今後とも効率的な運営・対応を心掛けていく。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、庁議・政策会議の回数が増加したが、平成31年と比較すると人員減となったため、人件費は減少している。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030105 行政評価推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成24年度                 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が行っている施策・事務事業、財政健全経営計画実行プラン
事業内容・活動手段	事務事業評価表、施策評価表の取りまとめ及び公表、事務事業に関する外部評価会議の運営、事務事業の方向性についての検討
目的・意図	市民の視点に立った成果重視の行政運営を実現するとともに、市民に対する説明責任を果たすとともに、自主的・自発的な改革、改善による簡素で効率的な行政活動の実現を図ることで、市民等との協働及び信頼関係を通じた市政運営に資することを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事務事業数	単位	事業
実績値	平成30年度 649	平成31年度 652	令和2年度 659

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
実績値			

## 事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	300	315	259
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
	300	315	259
人件費(理論値)②(千円)	8,680	9,178	9,778
トータルコスト①+②(千円)	8,980	9,493	10,037
単位当たりコスト(円)	13,837	14,560	15,231
目標達成率(%)	-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事務事業評価は、市が行う全ての事務事業を対象として評価し、施策の目標や方向性と照らして、その妥当性を検証するとともに、存在意義の希薄な事業の存在や、事業内容が類似した事業の存在を突き詰めるもので、これにより事務事業の適正化に努めてきた。事務事業について一定の整理が進んできた結果、事務事業評価表を通じた新たな改善が生じづらくなっている。また、事務事業評価は、各課への作成依頼の締切を出納整理期間前に設定してきたが、各指標や事業費に正確な数値を入れることが困難であることから、作成のスケジュールを後ろ倒しにすることが考えられる(令和3年度実施)。				行政評価制度は、所管課からの自主的、自発的な改革、改善を図っていくための仕組みとして構築しており、令和2年度も事務事業評価等により所管課からの改革、改善案を基に、新たに実行プランに掲載する個別項目を抽出してきた。しかし、事務事業評価を開始してから15年以上が経過し、これまで様々な取組みを実施してきた結果、事務事業評価を通じて新たな改善が生じづらくなっている。令和4年度以降は、財政健全経営計画改定版に則り、事務事業評価の中で業務改善を促す方法の検討、目標設定の考え方の提示、事務事業の貢献度を量る手法の検討等に取り組んでいく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度から財務会計システムを使用した事務事業評価表及び施策評価表の作成を行っている。項目によっては、内容がシステムから自動で補記されるなど、各課における入力負担軽減には一定程度つながったと考える。一方で、入力内容の確認等の行政管理課の負担は変わらずに発生することから、効率性に変化はなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030106 施策成果等アンケート調査事業			新規/継続
				継続
政策名	01 計画を推進していくために			
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	01 持続可能な行政運営			
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則	

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容	市内の18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人にアンケート調査票を郵送し、回収したデータを統計処理して取りまとめるもの。
活動手段	調査の実施、取りまとめ作業及び次年度に実施する調査の準備作業を行う。
目的	市民の評価により、施策等の成果を把握すると共に、事務事業評価、施策評価等の各指標として活用する。
意図	

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	アンケート回収率	単位	%
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	42	42	未実施

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,249	1,083	418
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,249	1,083	418
人件費(理論値)②(千円)		270	285	229
トータルコスト①+②(千円)		1,519	1,368	647
単位当たりコスト(円)		36,167	32,571	-
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 これまで回答方法は紙に限定していたが、インターネットによる回答方法を選択できるようにすることで、回答者の利便性向上及び返信に係る郵送費の軽減を図る(令和3年度から実施)。				総合評価(課題・方向性) 行政評価を進める上で、施策や事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高い。令和4年度も施策や事務事業に対する成果を把握するため、本事業を実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 実施予定であった4月中旬に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、令和2年度は施策成果等アンケート調査は実施しなかった。発送直前で中止が決定したことから、印刷等に係る事業費がかかっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030107 行財政改革推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市行財政改革推進本部設置規程、(市)財政健全経営計画実行プラン、(国)地方自治法172条3項、(市)東久留米市職員定数条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	令和2年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行財政改革推進本部、正規職員
事業内容・活動手段	行財政改革推進本部の運営、業務の民間化・民営化に伴い生じた職員の任用替えの推進などによる定員数の適正な管理、財政健全経営計画実行プランにおける「定員管理の適正化」の項目の更新、業務改善ハンドブックの策定、指定管理者モニタリングの実施等
目的・意図	行財政改革を積極的かつ総合的に推進する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	行財政改革推進本部の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9	9	10	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		11	4,759	21
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	11	4,759	21
人件費(理論値)②(千円)		23,660	21,951	22,615
トータルコスト①+②(千円)		23,671	26,710	22,636
単位当たりコスト(円)		2,630,111	2,967,778	2,263,600
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
行財政改革を進める中で、行政評価制度との関連性を整理する等の改善を常に図っており、また、それに合わせて規則等を整備しているため、現状においては業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				指定管理者制度やプロポーザル等行財政改革を進める中で行政管理課における管理業務は増加していく。引き続き行財政改革の取組みを進めることは重要であるが、規定の整備等増加する業務を円滑に遂行していくことにも注力していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
PFI法に準じて実施する自転車駐車場整備事業の検討等から行財政改革本部の開催回数が前年度に比較して増加した。また、RPA等の導入については、令和2年度から別に中事業を設定したため、これに係る事業費及び人件費が減少した。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030108 公共施設マネジメント推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (国)公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針、(国)インフラ長寿命化基本計画、(市)公共施設等総合管理計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が所有する公共施設、公共施設マネジメント推進委員会、施設整備プログラム
事業内容 ・ 活動手段	公共施設の維持管理、更新等についてマネジメントの観点からの検討、公共施設マネジメント推進委員会の運営
目的 ・ 意図	財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公共施設マネジメント推進委員会及び部会の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	12	17	6	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	7	4
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	7	4
人件費(理論値)② (千円)		355	2,467	629
トータルコスト①+② (千円)		355	2,474	633
単位当たりコスト (円)		29,583	145,529	105,500
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
会議運営が主となる業務であり、現行の運営体制で効果を上げていることから、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。				公共施設マネジメントについては、財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現に向けて、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体のマネジメント方針を示した。その方向性に基づき、本市の公共施設マネジメントを推進している。 公共施設の老朽化対策については、厳しい財政状況にある中、財政規律を守った上で、年度間の平準化を図りながら、施設の長寿命化や安全性確保を行うため、公共施設等総合管理計画を基として、施設整備プログラムを策定し、当該プログラムに沿って改修工事等を計画的に行っていくこととしている。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
平成31年度は北部・北西部の公共施設機能のあり方について公共施設マネジメント推進委員会で行い、施設の具体的な検討については、下部組織である2つの部会を設置し検討を行ってきた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け社会情勢等も変化してきたことから、部会での検討を進めることができなかった。このため、前年度と比較して、会議の開催回数、事業費及び人件費が減少した。					



# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030109 財政健全経営計画検討会議運営事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期 令和2年度 (市) 東久留米市財政健全経営計画検討会議設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市財政健全経営計画
事業内容・活動手段	東久留米市財政健全経営計画会議の開催に係る資料作成、進行管理、議事録作成、HP掲載等
目的・意図	東久留米市財政健全経営計画の改定に関して必要な事項について検討を行い、学識経験者及び市民委員等から構成される委員の意見をとりまとめ、市長へ報告すること

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東久留米市財政健全経営計画検討会議の開催回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	3	4	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	286	402
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	286	402
人件費(理論値)② (千円)		0	880	915
トータルコスト①+② (千円)		0	1,166	1,317
単位当たりコスト (円)		-	388,667	329,250
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度から、会議の運営方法を見直し、web会議と対面会議のハイブリッド方式を採用した。この取組みにより、移動に伴う拘束時間を縮減でき、日程調整も以前と比較して容易になった。こうした改善を図ったことから、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。				財政健全経営計画は、財政健全経営計画検討会議において改定に係る検討を行った財政健全経営に関する基本方針及びその行動計画である実行プランから成る。いずれも令和3年度中に改定に係る検討が終了するため、本事業は廃止する。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
令和元年6月に財政健全経営計画検討会議を設置し、令和2年度は前年度に引き続き、財政健全経営に関する基本方針の改定に係る検討を行った。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030110 市長会参画事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名	斉藤 真由美

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都市長会会則、全国市長会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全国市長会、東京都市長会等
事業内容 ・ 活動手段	全国市長会、東京都市長会等との連絡調整及び負担金の支払い。会議等への参加、国や都への予算要望活動。
目的 ・ 意図	各市間の連絡協議、課題共有により、単独で実現困難な事案を共同で解決する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市長会等への参加回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	15	14	10

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,810	2,717	2,695
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,810	2,717	2,695
人件費(理論値)② (千円)		1,684	1,776	1,811
トータルコスト①+② (千円)		4,494	4,493	4,506
単位当たりコスト (円)		299,600	320,929	450,600
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
他団体主催のものであり、本市が主体となって業務フローの改善や制度改正をしていくことは難しい。				市独自で実現困難な事業の共同解決のため、引き続き参画していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模縮小となった会議があるため参加回数が減少し、効率性が1となっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030111 会計年度任用職員任用事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	佐川 公行

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 地方公務員法、東久留米市会計年度任用職員の任用等に関する規則、東久留米市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	会計年度任用職員
事業内容 ・ 活動手段	辞令の発令、期末手当計算書、勤務条件整備、法定調書電子化に伴う事務
目的 ・ 意図	補助的な、またはより専門的な業務を行う人材として職場に配置する。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会計年度任用職員必要数			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	796	778	778		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		35,837	30,836	34,127
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		35,837	30,836	34,127
人件費(理論値)② (千円)		7,667	7,951	8,211
トータルコスト①+② (千円)		43,504	38,787	42,338
単位当たりコスト (円)		54,653	49,855	54,419
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
正規職員の中途退職及び育児休業等による欠員を補完するために会計年度任用職員の任用が必要となる。 業務フローについては、今後、人事給与システムの再構築にあたって任用事務のシステム化による改善の余地がある。				令和2年度より会計年度任用職員制度への適正かつ円滑な移行がなされ、今後も引き続き適正任用に努めるものである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費においては、前年度と比し、正規職員の欠員補充対応規模に大きな差異は認められなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030112 会計年度任用職員社会保険料等事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	佐川 公行

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、子ども・子育て支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	会計年度任用職員
事業内容 ・ 活動手段	加入・脱退等各種保険手続き
目的 ・ 意図	各職場に配置されている会計年度任用職員に対し、社会保険や雇用保険の加入及び脱退等の手続きを行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険加入の会計年度任用職員		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	530	497	479	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		151,100	150,693	155,518
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		151,100	150,693	155,518
人件費(理論値)②(千円)		7,248	7,517	7,762
トータルコスト①+②(千円)		158,348	158,210	163,280
単位当たりコスト(円)		298,770	318,330	340,877
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
会計年度任用職員への適正な保険管理に資するため、法令等に基づいて行っている事務である。令和2年度より、臨時職員及び嘱託員は、会計年度任用職員へ制度移行となったが、引き続き同様に業務を継続するものである。 年金制度等改正により、令和4年10月から、東京都市町村職員共済組合員として、短期給付・福祉事業を適用することが予定されていることから、社会保険事務委託内容の精査等により、業務フローの改善余地がある。				社会保険や雇用保険の加入及び脱退等手続きは法令に基づき引き続き適正に行う必要がある。 一方で、令和4年10月より、被用者保険の適用対象である非常勤職員を、東京都市町村職員共済組合員とすることから、適正かつ円滑な移行と事務手続きの整理が必要となる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
会計年度任用職員への移行による影響から、対象者個々に着目すると、報酬増による結果、社会保険料の増額に繋がった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030113 庁内業務系システム運用保守事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	令和2年度	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務系システム(住民記録システム、住民税システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の法改正等に対応するためのシステム(プログラム)修正などのシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	35	35	35	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		218,935	194,568	275,787	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	5,512	3,034	4,148
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		213,423	191,534	271,639	
人件費(理論値)②(千円)		21,402	22,076	23,349	
トータルコスト①+②(千円)		240,337	216,644	299,136	
単位当たりコスト(円)		6,866,771	6,189,829	8,546,743	
目標達成率(%)		-	-	-	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、各システムの再構築の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。				システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行業務のシステム化を支援し、安定稼働に努めている。平成24年1月より稼働している住民情報系システムは、「市ICTプラン」に基づき、引き続き運用の精査を行い、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図っていく。新規の業務系システムの導入やシステム再構築に当たっては、ASPやパッケージシステムの導入、カスタマイズの抑制を図り、システム費用の削減を図る。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
システム数は前年度と変更なし。令和2年度は前年度に引き続き社会保障・税番号制度対応のほか、法改正等に伴うシステム修正を行った。全体的に経費縮減を図ったことにより事業費は減少傾向にあるが、総合福祉システムの機器更新等が発生し、人件費はやや増加している。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030114 庁内情報系システム運用保守事務			新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために			継続
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	01 持続可能な行政運営			
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明	

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>			
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 令和2年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	9	9	10	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		98,128	152,186	123,270
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	1,909
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	4,031
		98,128	146,246	115,632
人件費(理論値)② (千円)		16,949	18,747	18,941
トータルコスト①+② (千円)		115,077	170,933	142,211
単位当たりコスト (円)		12,786,333	18,992,556	14,221,100
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
市の内部管理事務を処理するためのグループウェアや財務会計システム等は設計次第では業務フローの改善の余地があり、各システムの再構築等の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。			グループウェアや財務会計システムが稼働している情報系端末等については、令和元年12月末に再構築を完了し、令和2年1月から新たな機器で運用を開始している。再構築に当たっては仮想基盤やネットワーク監視システム等の新技術の導入により、サーバ環境のさらなる安定化やセキュリティ対策の向上、今後の経費縮減を図り、令和2年度以降も安定的に稼働している。また、令和2年7月よりビジネスチャット(LoGoチャット)及びWEBフォーム作成・管理システム(LoGoフォーム)の無償トライアルを実施し、令和3年4月より本格運用を開始しており、庁内業務の効率化に寄与している。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
システム数は公営企業会計システムの導入に伴い1増となった。令和2年度は情報系システムと庁内ネットワークの再構築を実施した平成31年度に比べて事業費が軽減されたが、人件費は横ばいとなっている。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030115 施設予約システムサービス事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	令和2年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者(利用者)及び公共施設の所管課
事業内容・活動手段	市内在住・在勤者がインターネットを介して公共施設の空き状況の検索・予約を365日24時間行うための施設予約サービスを各施設の所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。
目的・意図	公共施設の利用貸出等において、利用者の利便性の向上及び各施設の所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	システムに登録された公共施設の数		単位	施設
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	105	106	106	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,106	2,346	3,905
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,106	2,346	3,905
人件費(理論値)②(千円)		532	526	537
トータルコスト①+②(千円)		2,638	2,872	4,442
単位当たりコスト(円)		25,124	27,094	41,906
目標達成率(%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
パッケージシステムをカスタマイズせずに利用していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				ここ数年、対象となる公共施設の追加がなく、システムに登録された公共施設数は横ばいとなっていた。施設を管理している所管課と連携して、今後も施設予約システムの安定稼働を続けるとともに、費用対効果を勘案しつつ、まだシステムに登録されていない公共施設のシステム化の検討を行い、拡充を図っていく。なお、導入時にカスタマイズした抽選機能により不具合が発生していたが、抽選機能を標準化することにより安定的に稼働している。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
システムに登録された公共施設数は横ばいとなっているが、施設予約システム抽選機能標準化対応作業が発生し、事業費は増加している。一方システムは安定稼働しているため、人件費は横ばいである。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030116 電子申請サービス事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	東京電子自治体共同運営協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	令和2年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(利用者)及び各手続きの所管課
事業内容・活動手段	市民がインターネットを介して申請・届出を365日24時間行うための電子申請サービスを各手続きの所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。また、公正・公平な入札を実現するとともに、共同運営による効率化・省力化を図るため、電子調達サービスにかかるシステムを運用する。
目的・意図	申請・受付サービスの利便性の向上及び所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	電子化された申請・届出の種類	単位	種類
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	19	18	17

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位
指標の種類	現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度
目標値		令和2年度
実績値		

## 事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	9,410	9,719	10,149
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
		一般財源	0
人件費(理論値)②(千円)	665	666	680
トータルコスト①+②(千円)	10,075	10,385	10,829
単位当たりコスト(円)	530,263	576,944	637,000
目標達成率(%)	-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都内の区市町村で構成される東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				電子申請サービスは24時間365日、インターネットを通じて来庁することなく申請や届出を行うことが可能であり、処理状況を確認できるなどのメリットが住民側にある。また、ペーパーレス化や郵送料の削減、集計の自動化などのメリットが行政側にある。現状では手数料の納付を伴う申請や届出では来庁する必要があるが、庁内及び庁外に本事業についての周知を行い、認知度を高め、申請可能なサービスの種類や申請件数の増加を図り、費用対効果や住民満足度を上げていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達し、各団体の規模等により決定された委託料と負担金を支出しているが、令和2年度は電子申請サービスが第3期から第4期になったことに伴い、事業費がやや増加した。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は横ばいとなっている。					



# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030117 ICT利活用推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		新規
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員
事業内容・活動手段	各課における業務へのRPA等の導入を支援する。導入支援委託により、新規でRPAの導入を希望する課のサポートを行う。また、RPAに関する研修を行い、職員への意識啓発を行う。
目的・意図	事務の省力化と職員の負担軽減を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	RPAを導入した業務数	単位	業務
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未実施	14	20

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	0	0	3,079
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
	0	0	3,079
人件費(理論値)②(千円)	0	0	1,287
トータルコスト①+②(千円)	0	0	4,366
単位当たりコスト(円)	-	-	218,300
目標達成率(%)	-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
RPA等の導入については、導入支援業務を委託しているが、案件ごとに依頼を行っているため、必要ときに支援を受けることができない場合があった。月1度定期的に支援を依頼する方式に変更することで、より計画的に導入にかかる業務を進めることができると考える(令和3年度実施)。			自治体戦略2040構想研究会第二報告では、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えてスマート自治体へ転換することを提言されている。スマート自治体を実現するためには、AI・RPA等のICT活用普及の他にもシステムの標準化を行った上で、業務プロセスの標準化を行うことが方策として示されている。これについては、国、自治体、ベンダーが一体となって進めていくべき事項とされており、各自治体はAI・RPA等のICT活用普及促進などの取り組みやすい部分から、他団体の導入事例を参考に導入を進めるべきとされている。そのため令和4年度についても、スマート自治体への転換のため、引き続き市内でAI・RPA等のICT活用普及促進を図っていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持するスマート自治体への転換が提言されており、その実現のため、AI・RPA等のICTを活用して職員を定型化された事務作業から解放し、職員は職員でなければならない、より価値のある業務に注力する環境等を構築することが求められている。本市においても、他事例等を参考に業務負担の軽減が見込まれる業務について平成31年度からRPA等の導入に取り組んでいる。令和2年度は、全課の職員を対象にRPAに関する研修を実施し、利用課の拡大に取り組んだ。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030118 施設保全計画推進事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	施設建設課 保全計画・総合調整担当	所管課長名	小林 徹雄

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国) インフラ長寿命化基本計画、公共施設等総合管理計画策定指針 (市) 施設保全計画、施設整備プログラム		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(東村山市では、包括施設管理委託を実施している。		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が保有もしくは管理する学校や庁舎、集会所等のいわゆるハコモノ全般。
事業内容・活動手段	各施設管理者は、維持管理を計画的に実施し、点検や修繕等の履歴を踏まえた保全業務の評価、その結果による保全業務の改善を行うとともに、保全計画部門では、本計画及び施設整備プログラムの運用を担い、プログラムに基づく工事等の実施とともに、保全状況報告を踏まえて、定期的な進捗管理及び実態に沿った見直しを図る。
目的・意図	より安全かつ効果的・効率的な行政サービスの提供。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	定期的な点検を実施した施設の数	単位	施設
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	110	103	100

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設整備プログラムどおり実施した工事数	単位	工事
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	5	3	5
実績値	5	3	5

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		865	1,141	1,154
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		865	1,141	1,154
人件費(理論値)②(千円)		16,484	17,380	17,715
トータルコスト①+②(千円)		17,349	18,521	18,869
単位当たりコスト(円)		157,718	179,816	188,690
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
施設保全計画を推進する業務フローは、明確に定められていることから、改善の余地はない。				令和3年度は、保全計画に基づいて、施設整備プログラムの見直し・更新を行っていく。また、施設整備プログラムの効率的な運用を図るため、施設情報一元管理システムを有効活用していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
効率性・達成度に大きな変化がなかった。					

# 令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	030119 住民情報システム共同利用事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	住民情報系システム共同利用に関する協定書		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	令和2年度                 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務系システムのうち住民情報系システム(住民記録、印鑑登録、税、収滞納管理等)
事業内容・活動手段	近隣の小平市・東村山市と共に住民情報系システムの再構築を行い、システムの共同利用を実施する。
目的・意図	業務の標準化や経費削減を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェアの共同利用を予定しているシステムの数		単位	個
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未実施	14	17	

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		0	11,370	85,851	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	4,852	42,092
		その他	0	1,666	1,666
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	4,852	42,093
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		0	1,963	2,836	
トータルコスト①+②(千円)		0	13,333	88,687	
単位当たりコスト(円)		-	952,357	5,216,882	
目標達成率(%)		-	-	-	

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、共同利用システムを構築する際に3市でシステムの標準化を進め、カスタマイズを極力抑制することで初期導入費用と運用保守費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。				システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行の住民情報系のシステムを3市で共同利用とすることにより、一層の経費削減と安定稼働を目指す。将来的には対象業務の拡大や運用の標準化も視野に入れ、システムのスリム化を図ると共に行政サービスの向上を図っていく。なお、令和4年度は住民情報システム構築業務委託費(構築費)が無くなるため、事業費は令和3年度に比べ減少する予定である。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
住民記録、税、保険、年金等の住民情報系のシステムを共同利用する予定で、現在令和3年度の本稼働を目指して準備を進めている。令和2年度の事業費は平成31年度に発生した事業費である共同利用に向けてのコンサルティング業務に係る費用に加えて、住民情報システム構築業務委託費(構築費)が発生したことにより、大幅に増加している。また、稼働年度の前年度ということもあり、準備等により業務量が増加し、人件費が増加している。なお、システム数は住民情報システム構築業務委託契約にて確定した数値となっている。					